

# 平成28年度予算編成方針

## 1 国家財政の状況

### (1) 経済状況 — 景気の回復基調の継続と今後の不透明感の強まり

- ・平成27年上半期の景気動向は、各分野の改善テンポにばらつきはあるものの、全般的には緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、今後は個人消費、設備投資の持ち直し等が期待される状況にあります。こうした中、9月のG20財務相・中央銀行総裁会議において中国経済への懸念等が顕在化し、我が国においても株式市場が乱高下するなど今後の見通しへの不透明感を強めています。また、平成27年4月～6月期の国内総生産（GDP）の成長率は、季節調整を除いた前年同期比率では、実質でマイナス0.3%（年率マイナス1.2%）、名目で0.1%（年率0.2%）となり、実質成長率については、2四半期ぶりのマイナス成長となっており、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要があります。

### (2) 経済財政運営と改革の基本方針2015～経済再生なくして財政健全化なし～ (平成27年6月30日閣議決定)

- ・長引くデフレからの早期脱却と日本経済の再生のため、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を「三本の矢」として新たな経済政策（アベノミクス）に一体的に取り組んだ結果、経済の好循環が動き始め、デフレ脱却に向けて着実に前進しています。今後、中長期的に経済成長を持続させるには①経済の好循環の拡大、②潜在的な成長力強化、③まち、ひと、しごとの創生や公共サービスの無駄排除・質向上に取り組む必要があるとされています。

また、経済と財政の一体的な再生を目指す「経済・財政再生計画」（2016年度から2020年度）を定め、デフレ脱却・経済再生、歳出改革、歳入改革などを行うこととしています。

### (3) 「日本再興戦略」改訂2015—未来への投資・生産性革命—（平成27年6月30日閣議決定）

- ・本戦略では、施策の進捗状況を検証するとともに、改革の方向性を提示しています。具体的には、法人税改革やコーポレートガバナンス強化、経済連携交渉への本格的な取組など、企業経営者による「攻めの経営」を後押しした結果、企業収益が過去最高を記録し、2年連続で賃上げに振り向けられ、有効求人倍率が高水準に達するなど、経済の好循環は着実に回り始めているとしています。また、人口減少の波をまともに受けている地方にとって、加速的に経済が縮小するという悪循環に陥りかねない状況にあるが、「地域の活性化なくして、国全体の成長はなく、アベノミクスの成功もない」とし、地域資源を豊富に保有しているが、潜在力を活かし切っていないことから、今こそ「地方自らが自分の将来を決める」ための「行動を起こす時」としています。

### (4) 平成28年度予算の概算要求基準に当たっての基本的な方針（平成27年7月24日閣議了解）—予算の中身の大胆な重点化

- ・平成28年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）、で示された「経済・財政再生計画」の初年度の予算で

あり、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、歳出全般にわたり、平成27年度までの取り組みを強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底的に排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとしています。

- ・平成28年度の概算要求基準は、年金・医療等の自然増6,700億円の加算、地方交付税交付金等の「経済・財政再生計画」との整合、義務的経費については同額とした上で、その他の経費については、前年度予算額の90%以内を「要望基礎額」とし、予算の重点化を進めるため「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、要望基礎額の30%の範囲内の要望とし、施策・制度の抜本の見直しや優先順位の厳しい選択を行い、前年度を上回る効率化を目指しています。

## 2 地方財政の状況

### (1) 財源不足と地方債残高 — 高い水準で推移する財源不足

- ・平成27年度の地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加する一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、7.8兆円の財源不足となり、地方財政計画の約9.2%に達する見込みとなっています。
- ・借入金残高は、減税による減収の補填、景気対策等のための地方債の増発等により、平成27年度末には198兆5千億円と見込まれています。

### (2) 地方財政の課題 — 地方一般財源の確保と地方財政の健全化

- ・「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取り組みと基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額については、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保される必要があります。
- ・地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び経済情勢等を踏まえ、本来の財源調整機能と財源保障機能が発揮されるよう総額を適切に確保される必要があります。
- ・「まち・ひと・しごと創生事業費」については、地方法人課税の偏在是正を進めること等により恒久財源を確保し、地方団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組めるようにする必要があります。

## 3 本市財政の現状と予算編成方針

### (1) 本市財政の現状 — 持続可能な財政運営に向けて

- ・平成26年度決算における地方財政健全化法に基づく財政指標などの各指標は、引き続き健全性を維持しているものの実質単年度収支が赤字となるなど、今後が懸念される状況にあります。
- ・平成25年度決算と比較して、市税が増収となったものの、特別会計への繰出金も増加し、経常収支比率は80%を超えるなど、財政構造の硬直化が懸念されるものとなっており、財政運営上留意を要する状況です。また、平成27年度末の財政調整基金残高の減少が見込まれている中で、防災拠点施設の建設や公共施設の老朽化対策に対応する歳出の増大が見込まれており、公共施設の長期的な整備を見据えた計画的な財政運営が必要となります。
- ・平成27年度の普通交付税については、市町村合併による合併算定替の特例措

置分約4億円分の段階的な縮減（昨年度から開始）があり、一段と厳しい財政運営が続くものと思われます。

- ・今年度に見直しをしている第五次長期総合計画に基づく施策を着実に推進し、地方創生関連事業など、新たな政策課題に対応できる弾力的な財政構造を構築するためには、選択と集中により事業の重点化をさらに図り、さらなる歳出改革を実施することによって、持続可能な財政構造への転換を図っていく必要があります。

## **（２）包括予算編成方式の継続実施 — 特別要望枠の設定による弾力的予算編成**

- ・予算事務の効率化と財源の戦略的配分を推進するとともに、各部局の積極的かつ創造的な取り組みを要望に反映するため、施策経費については、部局枠配分に加えて、新規事業等に対する「特別要望枠」を設けることとします。
- ・特別要望枠は、政策懇談会による提案、地方創生にかかるもの、その他市長から指示のあった事業とします。（3か年事業計画編成要領を参照）
- ・経常経費については、引き続き包括予算編成方式（部局枠配分予算編成方式）を実施することとし、各部局が主体的に行う事業選択、効率化等を一層推進することとします。ただし、経常経費算定基準を超える要望や、不用額の状況等から明らかに過大な要望となっているもの等は、配分枠から減額することとします。
- ・施策費及び経常経費を合わせた部局枠配分については、部局枠配分内での相互調整を可能とします。

## **（３）第五次新居浜市長期総合計画の実現に向けて — 効果的な施策事業の実施と地方創生への着実な取り組み**

- ・平成28年度は第五次長期総合計画（平成23年～平成32年）の後期期間を迎え、見直した項目については予算の改廃等を行うとともに目標の達成に向けて成果が実感できる施策を展開していかなければなりません。将来都市像「一あかがねのまち、笑顔輝く一産業・環境共生都市」を実現するために、重点的に取り組むべき施策を踏まえた予算を編成することとします。
- ・特に、今年策定する総合戦略に基づき、平成28年度から具体的事業を本格的に実施することとなる地方創生関連事業については、市民が自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成することを目指し、着実に取り組むこととします。
- ・編成に当たっては、施策事業について、3か年事業計画とするが、地方創生関連事業等の新たな財源を確保するために、3か年実施計画内示額等に対し3%減じた金額とし、確実に財源を担保するとともに、「実施計画システム」「行政評価システム」と連動することにより、事務事業や施策レベルにおいて効果的な事業実施を推進します。
- ・多額の費用を要し、長期的な計画管理を要する大型プロジェクト等については、別途、長期での事業計画を合わせ持つことで、長期的な財源見通しを保持することとします。

## **（４）市民満足度の向上に重点を置いた行政サービスの提供**

- ・今年度見直しを行っている行政改革大綱については、新たな大綱の目標である市民満足度（市民の笑顔）の向上に重点を置き、行政経営改革に取り組み、効果・効率的な行政運営システムの確立を目指した予算編成を行うこととします。

# 平成28年度予算編成要領

## 1 予算編成に関する基本的事項

### (1) 事務事業の重点化

「実施計画システム」と「行政評価システム」の活用等により費用対効果分析の精度を高め、市民感覚と市民目線から事務事業の見直しを積極的に進め、廃止・統合を含めた選別・重点化を図り、より効果の高い事務事業へ経営資源を重点的に配分すること。特に、漫然と前年度踏襲型の予算編成に陥ることなく、すべての事務事業について行政評価の検討結果等を活用し、効果・効率的な予算配分となるよう重点化を図ること。

### (2) 創意工夫による効率化

各部局の創意工夫により、事務事業の統合、廃止、手法の改善等を行い、一層の効率化、簡素化を推進すること。

### (3) 計画的な予算編成

当初予算は年間を通じて予測される全ての財源と年度内に必要とされる全ての事業費を要求すること。

### (4) 財源の確保

市税、使用料等については、負担の公平性とより多くの財源を確保するため、引き続き徴収率の向上に努め、受益者負担の適正化を図ること。

国庫（県）支出金については、積極的に情報収集を行い、的確な見積りに努めること。

土地建物等の遊休資産については処分を検討し、市有財産の有効活用を図るなど、新たな財源の確保に努めること。

「新居浜市広告事業実施要綱」に基づき広告事業の積極的な活用を図ること。

また、新たな手法による財源確保や今まで利用されなかった公益法人等の補助金等について、研究を進めること。

### (5) 議決機関等の指摘事項

議決機関（決算特別委員会等）、監査機関から指摘のあった事項については、精査を行い、予算要望すること。

## 2 予算編成の具体的事項

### < 3か年事業計画 >

平成28年度の3か年事業計画については、別途通知する「3か年事業計画（平成28～30年度）編成要領」に基づき編成する。

### < 経常経費 >

経常経費については、包括予算編成方式により、平成27年度予算額をベースに、各部局に一般財源額を配分するので、平成26年度に多額の不用額が生じた事業を精査した上で、義務的経費であってもあらゆる角度から事業内容の見直しを行い、その枠内で効率的・戦略的な予算編成に取り組むこととする。

※編成にあたっては別紙「平成28年度経常経費算定基準」を基本とする。

なお、各部局の一般財源枠配分額については、「共通フォルダ>予算>経常災害枠配>H28>当初予算>部局別経常枠算定表」内に掲載しているので、参照すること。

### < 歳入に関する事項 >

歳入の見積りにあたっては、経済の状況、国・県の制度改正の動向、前年度実績、法令等を十分検討の上、積極的に財源の確保を図ること。

#### (1) 市税

市税は、歳入の大宗となる重要な財源であり、その収入状況は行財政運営に多大な影響を及ぼすことから、個人所得の状況、企業実績、制度改正等の動向を勘案し、的確な収入見込み額を計上すること。

また、税負担の公平を期すため課税客体の捕捉漏れを防ぐとともに、滞納整理の早期着手、計画的な取り組みなど徴収率の向上に最大限の努力を払うこと。

#### (2) 使用料等

使用料は公の施設等の利用の対価として特定の利用行為の応益性に着目して徴するもの、また、手数料は特定の行政サービス（役務提供）に対する実費弁償的なものとして徴するものであることから、住民負担の公平性及び受益者負担の原則を基本に毎年度のコスト計算等により、受益者の負担割合、単価基礎等適正な水準にあるかについて常に検証し、適正化に努めること。

特に、平成29年度から消費税が8%から10%へ引き上げられることなどを踏まえ、平成28年度中に全般的な見直しを予定しているので現状

分析等の準備を進めること。

また、各施設に設置されている自動販売機に係る使用料についても漏れなく計上すること。

### (3) 国（県）支出金

国（県）支出金については、国・県の動向を十分に見極めながら、積極的な確保に努めること。ただし、補助事業ということで安易に対応することなく、必要性・事業効果等について十分に検討すること。国の制度変更等によって、当初予算要求後に協議が必要となった場合は、速やかに財政課と協議すること。

### (4) 市債

事業推進上、市債は有効な財源であるが、発行による公債費の後年度負担の増加は、施策事業費への投与財源の減少に結びつくことから、プライマリーバランスに留意し、対象事業の厳選を行い、市債残高の累増の抑制を基調に調整を行うこと。 また、活用にあたっては適償性や交付税措置について財政課と十分協議の上見積もること。

### (5) その他の収入

財産収入、諸収入等については、制度改正、使用状況、実績、金利の動向等を勘案し、金額の多少にかかわらず的確な捕捉に努め、財源の確保を図り、増収に努めること。特に、遊休資産についてはその有効活用について幅広く検討し、処分可能なものは引き続き積極的な取り組みを進めること。

その他、経常的な収入については、金額の多少にかかわらず、予算要求すること。

## <歳出に関する事項>

事業の選択にあたっては、事業の効果、経済性等に十分留意し、「3か年事業計画」に基づくもの、及び市民生活への関連性が高く緊急性のある事業、並びに地域経済の活性化に資する事業を優先すること。

限られた財源をより効果的・効率的に投入するために、「実施計画システム・行政評価システム」を活用し、各事務事業の施策目標に対する貢献度を明確にすることで、より効果の高い事務事業へ重点的な財源配分を行うこと。

また、各部局の創意と工夫を発揮するとともに、効率性や効果の観点からあらためて事業の必要性を検証し、事務事業の重点化と経費の効率化を図り、事務の簡素・合理化等に積極的に努めること。

コスト削減、手法改善等、効果効率的な執行に努めるほか、執行段階における競争の促進や経済の動向、人事院勧告などを勘案した単価の適正化、入札の状況などに十分留意すること。

なお、国・県補助負担金等の廃止・縮小が行われた事務事業は、内容を精査し、安易な市単独事業への振替は原則として行わないこととする。

#### (1) 人件費

人件費は、削減が困難な義務的経費であるため、財政を圧迫する要因の一つであると同時に市民が最も関心を示すものであり、常にその動向に留意しなければならない経費である。このことから、定員管理の適正化等を強力に推進し、人件費の抑制を図ることとする。

#### (2) 扶助費

社会保障関係経費については、国の制度改革の動向に十分留意するとともに、決算や支出状況を踏まえ、適正な見積もりを行うこと。

また、法令で義務付けられているもの以外については、市が担うべきサービスの範囲や水準が適正なものであるか検証を行い、必要な見直しを行うこと。

#### (3) 物件費その他

施策費、公共事業及び単独事業の事務費に係る物件費その他経費についても、経常経費算定基準に基づき算定することとし、複写機使用料等の共通経費への予算計上を優先することとする。

また、エコアクションプランに基づく個別目標が設定されている電気、液化石油ガス等については目標に基づき算出すること。

#### (4) 負担金、補助金及び交付金

会費的な負担金は、加入している協議会等の効果について再度見直しを行い、類似団体への加入や行政効果の低下したものについては、加入を取りやめること。

補助金については、制度見直しで市が認定する補助金が増加したことなどにより、査定時に内容及び補助金額等について精査することとする。なお、別途通知をしている「補助金状況調査票」を提出すること。

#### (5) 投資的経費

事業の選択にあたっては、重点化・効率化等を勘案し「第五次長期総合計画」に基づく具体的計画に立脚したもので市民生活への関連性が高く、かつ緊急性のある事業を優先する。

### <事務事業見直しにあたっての留意点>

#### (1) 市民要望への対応

①市民要望は適切に把握されているか（現場を確認しているか）。

- ②特定の個人や団体の要望を市民要望と受け取っていないか。
- ③受益者が特定され、全体に還元されていないものはないか。

(2) 事業実施時期の妥当性

- ①事業実施の時機を得ているか。
- ②緊急性、必要性などについて十分検討されているか（社会経済情勢の変化と関わりなく、漫然と要求していないか）。
- ③すでに目的を達成していないか。

(3) 行政関与の妥当性

- ①民間等で同種の事業が実施されていないか。
- ②市が関与すべき範囲を越えていないか（過剰サービスとなっていないか）。

(4) 効果・効率性

- ①市民にとって、明らかな行政効果があがっているか。
- ②利用者や利用率が減少していないか。
- ③より効率的な手段や方法はないか。
- ④類似の事務事業について統合することはできないか
- ⑤他の部局で同種の事業はないか。

(5) 適正な受益者負担

- ①サービスを受けていない市民との公平性に問題はないか。
- ②無料または負担が少ないことから、本来必要のない利用者を生み出していないか。
- ③行政コスト、事業目的等に照らして、適正な受益者負担金の設定となっているか。



### 3 特別会計に関する事項

特別会計の予算編成に当たっては、一般会計に準じて行うものとするが、個々の会計の性格を再度認識し、自己財源の確保を図り、法令上特に定めのあるもの及び繰出し基準に定めるもの等制度上の繰入金を除き、財源不足を安易に一般会計に求めることなく、事業の徹底した見直しと事業収入の確保に努めること。

### 4 消費税引き上げの影響

平成29年4月から消費税の10%引き上げが予定されているが、今後においては財源の大幅な不足が予測されていることから諸経費の見直し等を進めること。

### 5 予算の調整

本通知は、国の平成28年度の地方財政計画の詳細が明らかになった段階、あるいは、今後の国の予算編成の動向等によって、再度の予算調整が必要となる場合がある。

### 6 その他

- (1) 公費により管理運営している特殊法人については、本市の予算編成に準じたものとし、予算を安易に公費に求めることなく、自主事業の展開による財源の確保、事務事業の重点化と経費の効率化を図り、事務の簡素・合理化等に積極的に努めること。
- (2) リース契約等について、債務負担行為なしで長期継続契約が可能となっている。条例、規則、運用基準を確認の上、長期継続契約を行う場合は、10月30日（金）までに「長期継続契約に係る協議書」を契約課に提出すること（承認通知は11月中旬頃）。

## 平成28年度当初予算経常経費算定基準

経常経費は、人件費、扶助費、公債費など歳入の変動に関係なく固定的、義務的に支出しなければならない経費であるが、包括予算編成方式を活用して、あらゆる方面からの見直しを行い、重点化、手法の改善、効率化、簡素化、統合、廃止などの再検討を行うこと。

平成28年度当初予算経常経費の算定基準を次のとおり定め、本基準に従って予算編成作業を進めていくこととする。

- 1 報酬 報酬を支給できるのは議員、委員、非常勤職員のみであり、区分ごとに現行制度に基づき算出すること（市職員で非常勤のもの基準額の決定は12月末頃の予定であるため、要望額の算出は平成27年度の基準を用いること。）  
補助対象については、補助基準額とする。  
議員の議員報酬額は、「新居浜市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」、委員の報酬額は、「新居浜市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例」に定める額とする。
- 2 給料 } 別途算出する。（総務部）
- 3 職員手当等 } 補助事業の事務費については、人件費（給料、職員手当等、共済費）を優先して最大限計上すること。  
時間外勤務手当 給料の5.1%以内とする。  
その他の手当 給料に準じる。
- 4 共済費  
社会保険料 報酬、賃金に料率を乗じて算出した額とする。  
共済組合負担金等 給料に準じる。
- 5 災害補償費 前年度当初予算額を上限とする。
- 6 恩給及び退職年金 別途算出する。（総務部）
- 7 賃金 臨時職員給 人員の見直し及び単価は別途算出する（基準額の決定は12月末頃の予定であるため、要望額の算出は平成27年度の基準を用いること。）
- 8 報償費  
報償金 } 原則として前年度当初予算額を上限とするが、各種大会、  
謝礼金 } 行事等における記念品等は、必要性を検討し、不要なもの、  
賞品記念品 } 慣例的なものは廃止する。

講師謝金については、別途通知する「講師謝金基準」にもとづき算出すること。

## 9 旅費

費用弁償  
普通旅費

旅費規程に基づき算出すること。

原則として前年度当初予算額を上限として、行先、内容等を明記した積算資料に基づき算定した額とする。また、「昭和39年庁達第7号」に基づき1用務1人を原則とし、全国規模の大会、総会等への参加は原則として認めない。

なお、委託料、補助金等に旅費相当額が含まれている場合も、上記と同様の取り扱いとする。

四国内（今治市大島、伯方島及び大三島以外の島しょ部除く）への出張については原則として公用車により行うこと。

市内旅費

公用車利用の場合は支給なし。

### 1 0 交際費

実績等を勘案して算出する。

### 1 1 需用費

食糧費

必要最小限度の額を基本に、実績等を勘案して算出する。

賄材料費

原則として補助基準内の額とする。

消耗品費

原則として前年度当初予算額を上限とする。

印刷製本費

各種冊子類については、資源の節約の上からも、その必要性、配布先、冊数等を精査し、整理統合を図るとともに、ホームページの活用等で代替できないか検討すること。また、パソコン等の活用による版下製作や庁内印刷の利用等により節減に努めること。また、帳票類については、在庫の状況を把握の上、必要数量を的確に見積もること。

光熱水費

実績に基づき算出する（単価は最新の契約単価を用いること）。昼休みの消灯、不要な照明の調整等を積極的に実施し、節減を行うとともに使用量、電力単価の動向に留意すること。

器具修繕料  
施設修繕料

原則として前年度当初予算額を上限とする。

燃料費

実績に基づき算出する（単価は最新の契約単価を用いること）。

### 1 2 役務費

通信運搬費

実績に基づき算出する。郵送料については種別ごとの単価に留意し、必要な額を見積もること。

県庁等への郵送のように定期的に多数の文書を同一箇所へ郵送する場合は、引き続き総務課で取りまとめて郵送するので、留意すること。

火災保険料 } 加入契約に定められた料率によって算出した額とする。  
自動車保険料 } 平成27年度に新設した施設や新規購入車両に係る保険料について、もれなく計上すること。

広告料 } 原則として前年度当初予算額を上限とする。  
手数料 }

### 1.3 委託料

入所・措置委託料 現行制度に基づき算出する。  
業務・管理委託料 現行の委託内容について、仕様の見直しを行うなど、可能な限り圧縮に努めること。また、委託業務に係る人件費については、人員配置が適切かどうか、直営で実施する場合との比較検討などを行い見積もること。指定管理委託料については当該年度確定額を計上すること。

### 1.4 使用料及び賃借料

自動車賃借料 } 原則として前年度当初予算額を上限とする。  
会場賃借料 }  
電算機使用料 } リース期間終了後においても使用可能な機器については、可能な限り使用すること。  
複写機使用料 } 別途算出する。

1.5 工事請負費 維持補修費は、原則として前年度当初予算額を上限とする。

1.6 原材料費 前年度当初予算額を上限とする。

1.7 公有財産購入費 別途算出する。

### 1.8 備品購入費

庁用自動車等 更新は、原則として10年経過、または10万キロ以上走行していること。

一般事務用備品 図書購入費は、前年度当初予算額を上限とするが、追録図書の購入については、単行本による代替え、購入済みの同種の追録図書の有無、後年度負担などを十分検討すること。

### 1.9 負担金補助及び交付金

負担金 出席負担金は、前年度当初予算額を上限として、内容等を明記した資料に基づき算出した額とする。  
既に加入している協議会等で、行政効果の低下したものは脱会を検討すること。また、負担金を伴う協議会等への新規加入は、

原則として認めない。なお、全国規模の大会、総会等への出席負担金並びに懇親会、視察経費に係る負担金は、原則として認めない。

補助金 補助金のうち審査会が公開審査する補助金については、審査会により決定する。  
また、別途依頼している補助金等状況調査票により、認定補助金を含め、事業内容及び補助金額について精査すること。

## 2 0 扶助費

扶助費は、任意に削減、圧縮できない義務的経費であることから、その必要性、公平性、効果等について常に検討、見直しを行うこと。また、物件費、補助費等と明確に区分して計上すること。

2 1 貸付金 貸付先の財政状況、事業計画、貸付の効果等を勘案した額とする。

2 2 補償補填及び賠償金 関連事業費との関係等を勘案した額とする。

## 2 3 償還金利子及び割引料

償還金 市債の償還金は、償還年次表に基づいて算出した額とする。

国庫支出金等の還付金は、確定しているものとする。

利子 利子償還金は、償還年次表に基づいて算出した額とする。

一時借入金利子は、借入額、利率等を勘案して算出した額とする。

## 2 4 投資及び出資金

支出先の財政状況、事業計画、支出の効果等を勘案した額とする。

## 2 5 積立金

基金積立金は、金利の動向、財政状況等を勘案して決定する。

## 2 7 公課費

賦課対象、基準等が法令等で明確なものとする。

## 2 8 繰出金

一般会計から特別会計への当該繰り出し額が繰り出し基準に基づくものであるかどうかなど一般会計と特別会計の負担区分に留意し、会計独立の原則にたち、安易に財源不足を一般会計に依存することのないよう的確に算出した額とする。

平成28年度 予算編成作業日程表(予定)

		区 分	～11月	12月	1～2月	
歳 入 歳 出 関 係 試 算	一 般 財 源 の 算 定	市 税 (税各課)		～12/17		
		地 方 交 付 税 (財政課)		～12/25		
		地 方 譲 与 税 (〃)	～11/25			
		交 付 金 等 (〃)	〃			
		使用料及び手数料 (各課)	〃			
		財 産 収 入 (〃)	〃			
		諸 収 入 (〃)	〃			
	経 常 的 経 費	人 件 費 (人事課)			～12/25	
		扶 助 費 (福祉部・教委)	～11/13			
		公 債 費 (財政課)	〃			
		物件費、補助費等 (各課)	〃			
		維持補修費、操出金 (〃)	〃			
		そ の 他 (〃)	〃			
		経常経費化するもの (財政課)	〃			
予 算 編 成 方 針 の 決 定			10/5			
予 算 編 成 方 針 の 通 知			10/5			
3 か 年 事 業 計 画 等	3 か 年 事 業 計 画 編 成 要 領 通 知		10/5			
	当 初 予 算 1 次 要 求		10/6-10/30			
	当 初 予 算 2 次 要 求		11/2-11/13			
	当 初 予 算 事 務 査 定		11/2	～12/18		
	当 初 予 算 3 次 要 求			12/1-12/18		
	当 初 予 算 企 画 部 査 定			12/14-12/18		
	3 か 年 事 業 計 画 市 長 ヒ ア リ ン グ			12月下旬		
	3 か 年 事 業 計 画 市 長 査 定				1月上旬	
	3 か 年 事 業 計 画 平 成 27 年 度 予 算 内 示				1月上旬	
施 策 事 業 費 見 積 書 提 出				1月上旬		
経 常 経 費	経常経費入力 (VENAS) ※人件費除く		11/2-11/13			
	経常経費見積書提出				1月上旬	